

「流通形態論」の方法的根拠

——宇野学派の諸説の検討——

早 坂 啓 造

ま え が き

前稿¹⁾では、宇野弘蔵氏自身の所論を中心に、流通形態論的な商品論の設定の方法を吟味し、基本的な疑問を提出した。その主要な論点は、次の4点であった。

- 1) 資本関係を捨象した商品関係の抽出にさいして、なぜ生産をも遊離させねばならないのか。それは結局「部分抽象」としての商品カテゴリーに追い込むとともに、自立的展開をなしえないものとせざるをえなくしたのではないか。
- 2) 対象としての資本主義社会が、労働力商品を「事実的」前提として成立しているということ、その対象から抽象された商品の価値実体が、労働力商品、したがって資本主義的諸関係を「論理的」前提とせねばならないということとは、同じことではないのではないか。「労働一般」を論理的に前提することは超歴史的「経済原則」からの上向を意味するのではなく、商品の歴史的規定性に対応する超歴史的実体の根拠を、商品カテゴリーの内部で位置づけることになるのではないか。
- 3) 形態による実体の包摂が経済学に特有の方法だとするのは、論理のための論理という観念的「擬制」にすぎず、その根拠を歴史上の商品の滲透という史実に求めようとすることは方法上の自家撞着になるのではないか。
- 4) 価値実体を「形態論」的に論証しようとしても、労働時間同士の関係と価格同士の関係が互いに外的平行線となるにとどまり、結局一般的価値規定を前提とせねば解決しえないのではないか。

これらのそれぞれはまた相互に関連しあい、多岐にわたる附随的な論点をもっているで、前稿ですべて解決したとは思わない。とりわけ、論述の中で提起した2つの作業仮設——すなわち「全体性の場」と「還元的抽象」という方法——は、未だ充分説得的に展開されているとはいえない。

そこで、さらに宇野氏以外の宇野学派の諸論著をも対象としながら、上述の論点のいくつかを、一そう立ち入って展開してみようというのが本稿の課題である。

ところで、「流通形態論」的抽象は「部分抽象」ではないか、という主張は、一見きわめて常識論的な批判にみえる。したがって宇野学派から反批判の集中しそうな論点でもあ

1) 拙稿「商品論の抽象性について」(《経済理論学会年報》第7集、1970年、所収)。

る²⁾。しかし、立ち入ってみると、宇野学派の各論者は、共通な主張、すなわち、一方では「生産一般」を含む「商品生産社会」の設定は、非現実的な歴史上の社会関係を設定することになるから誤りだという主張と、他方では、生産過程を流通形態が「包摂」することによって全面的な商品関係が成立するがゆえに、生産に先行して「純粋な」形態規定から出発することが可能なのだという主張とによって支えられていると同時に、各論者の間にかなり決定的な対立的見解が生じていることがわかる。それは、いずれが宇野学派の本流であるかの判断をとまどわせるほどのものであり、その中で改めて「流通形態論」の方法そのものが再検討の必要に迫られてきているように思われる。

さし当り、1)冒頭商品の性格、2)商品の流通形態と生産との関係、3)上向の動力——の3点にしぼって、以下、その対照的な主張を吟味しつつ、私見に対比してみることにしよう。

1 冒頭商品の性格について

いわゆる機械論的な論理—歴史説の誤りが克服されて行く中で、冒頭商品の資本主義的性格が、ほぼ一般的に確認されたかにみえるのだが、一步立ち入ってみると、宇野学派に限定しても、そこにはかなり微妙な把握の差がみられる。それは本来的には宇野氏自身のきわめて微妙であいまいな規定に端を発しているものである³⁾が、それはともかく、第1には、歴史上の商品と資本主義の商品との形態的共通性こそ、商品規定の本領とみる伊藤誠説、第2には、逆に冒頭商品と歴史上の商品との共通性の規定を一切認めまいとする大内秀明説、第3に、資本主義の商品としながら、歴史上の商品との形態的共通性を指摘することは何ら矛盾ではないとする鎌倉孝夫説、などがその典型的なものである。

これらを吟味すると、「純粋資本主義」という対象設定そのものにかかわる論争点のみでなく、商品カテゴリーの上向の動力の内容にかかわる点などが関連してでてきて、論点を移行させてしまうことになるので、ここでは、対象設定に直接かかわる問題にのみ限定して検討をすすめたい。大内・鎌倉両氏は、いわば「純粋資本主義」派であるのに対し、伊藤氏は鈴木鴻一郎・岩田弘の両氏を源流とする「世界資本主義」派である。伊藤氏の見解は、「さしあたり、原基形態としてとりだされた商品は、資本主義的生産の内部のみならずその週辺の諸生産との関係にもあらわれ、さらに資本主義にさきだつ諸社会のあいだに展開された商品経済にもつうずるような、たんなる商品としての性質において分析され

2) 事実、たとえば見田石介『「資本論」における実体と形態』(横山正彦編『マルクス経済学論集』河出書房新社、1960年、所収)に対する宇野学派の反批判が、『経済学セミナー』(2)、価値論の問題点』(法政大出版局、1963年)でなされている。

3) この点は、のちにもみるように多くの宇野批判者が指摘しているところである。宇野学派内部の対立も、この批判によって誘発されていることは明らかである。

るべき⁴⁾」だというのである。「従来、商品の価値がそれを生産する労働としての社会的実体にふれずには規定できぬものとみなされていたかぎり、……冒頭商品の性質もまたその背後の社会的労働の歴史的様式とはなれては論じえないものと考えられ、そこから冒頭の商品は資本主義的生産によるものか、歴史上これにさきだつ単純商品生産によるものでしかないという区分が問われる傾向があった。……しかしその商品を流通形態の基本として分析してゆくかぎり、資本主義的特質を示さないから歴史上これにさきだつ単純商品生産によるものとするにもあたらない⁵⁾。」というのがその主な理由である。ここには「世界資本主義」論に展開してゆく布石が注意深くすえられているが、その基本的設定は、資本主義社会がそもそも「部分社会」としてしか成立せず、非資本主義部分を商品形態で覆うことによって、一社会の支配的地位を占めているという事実を「内面的模写」によってとらえようという方法によるものである。その当否をここで正面から論ずる余裕はないが、この立場に立つ限り、流通形態論を「部分抽象」として批判しても全く痛痒を感じないということになるかもしれない。しかしそのような方法基盤に立つとすれば、逆に、商品価値の実体による理論的規定の必然的根拠が不明になり、結局規定が不可能になるのではないかと思われる。

このような基本的問題のほかにも、なお2つの問題点を指摘しうる。それは第1に、実体規定を伴う商品の規定が要請されていたからその性格の区分が問われたのであって、実体を問わない以上、両商品の区別は不要だという理由づけは正しいのかという点であり、第2に、両商品の共通性（むしろ非資本主義的性格）のもとで、いかにして資本主義的生産への上向が必然性をもって示されるのか、という点である。後者についてはⅢで論ずることとして、第1点についてみると、そもそも「単純商品生産社会」＝「歴史上の商品生産社会」の設定という、当時の論争におけるある種の先入見の枠内で、これを否定することによって商品の資本主義的性格を明らかにしようとする意図から発して、一気に流通形態論にまで飛躍したのは、むしろ宇野氏自身ではなかったかということをも、再び指摘しておきたい⁶⁾。たしかに、機械論的な論理＝歴史説をこえる1つの可能的な方向として、流通形態論への「純化」の道が考えられたものといえよう。しかしその場合には、逆にその他の方向である「社会的実体としての労働」にもとづきつつ、冒頭の商品を歴史上の商品と「区分」して措定するという方法も十分考えられることであり、現にその方向での体系的再把握が進められているとき、その方向について、それが誤りだとする理由を明確に示さなければ、この飛躍を納得することはできない。この点については、すでに私見として、

4) 伊藤誠「商品の二要因——使用価値と価値——」（東大《経済学論集》38—2, 1972年）p.23。

5) 同上pp.22～23。なお伊藤氏は同論文の注15で「冒頭商品の抽象の基礎は……〈資本主義的生産様式の支配的な社会〉……にもとめられてよく、……〈純粋の資本主義社会〉の内部に限定される必要はない」（p.23）とも述べている。

6) 前掲拙稿pp.9～10参照。

商品関係の「全体性」としての設定と、事実上資本主義社会から還元的に抽象された労働による実体規定という2つの現角から、明確に歴史上の商品との区分が可能になるといふ見解を提示しておいた⁷⁾。少なくとも、まず「流通形態論」を基本的に容認しておいて、それが両商品の区分を示しえないのだから、区分は不必要なのだという主張は、そもそも問題の出発点を見失なったものというほかはない。

なお、この積極的展開の方向に関連して、佐藤金三郎氏が「単純な商品、貨幣の考察に際しては理論的に単純な商品生産関係が、あるいは私的所有関係が前提されなければならない⁸⁾」とのべたのに対し、降旗節雄氏が「佐藤氏の主張にあつては、注意深くこの〔ヒルファーディングの〕歴史的発展の側面が削除され、もっぱら<資本主義のもとでの><理論的展開>という改訂再生版となっている⁹⁾」と反駁している。たしかに、佐藤氏がこの方向を積極的に展開していない点は、今後のわれわれの課題であり、前稿も、この線の延長上におかれるべき1つの試みであるのだが、降旗氏のかかる単純なうけとめ方は明らかに誤りといえよう。

伊藤氏については、いわゆる鈴木理論の系譜に属するので、他と同列に論ずるのは必ずしも適当ではないかもしれないが、「流通形態論」に関する限りでは、むしろ宇野氏の主張をもっとも忠実に極限まで展開したとみられる点が多いだけに、そこにあらわれる問題点を検討することが必要不可欠と思われる。

これに対して、第2の説に立つ大内氏と、第3の説に立つ鎌倉氏（および、初期を除く降旗氏）との間の対照性は、「純粋資本主義」の土俵の上で一そう深く宇野学派の内部の矛盾点を明らかにしてくれる。

大内秀明氏の『価値論の形成』¹⁰⁾は、簡略に言えば、「純粋資本主義」という対象設定と、「流通形態論」という方法との分裂という批判¹¹⁾を克服すべく、対象と方法の一そうの「純化」を試みたものであって、「周期的循環の現実的過程」としての「資本主義みずからの自律的發展」にそくした「方法的見地¹²⁾」に立ち、冒頭商品を規定するにさいして「一人の資本家を登場させ、……価値増殖を目的としている¹³⁾」ものとして価値規定を行っているのが、その典型的主張の1つである。これに対して鎌倉氏が「正統宇野理論」の立場から反論を展開したのは当然であつたろう。氏は「流通論の方法¹⁴⁾」において、大内氏を次のように批判する。すなわち、「冒頭商品の規定が<純粋資本主義>を対象として行なわれねばならぬからといって、冒頭商品をどうして<一人の資本家を登場させ>た

7) 同上pp.11~12参照。 8) 佐藤金三郎『資本論と宇野経済学』（新評論、1968年）p.180。

9) 降旗節雄『資本論体系の研究』（青木書店、1965年）p.29。 10) 東大出版会、1964年。

11) 佐藤金三郎「貨幣の資本への転化の論理と歴史」（一橋大<経済研究>14-3；前掲『資本論と宇野経済学』に収録）、および降旗節雄「商品論の方法」（北大<経済学研究>11-2）。

12) 大内、前掲書pp.54~57参照。 13) 同上書p.151。

14) 埼玉大<社会科学論集>15、（鎌倉孝夫『資本論とマルクス主義』河出房新社、1971年、に収録）。

りしなければ説明されないのであろうか。……この設定は、商品の規定においてすでに資本を論理的にも前提してしまっている¹⁵⁾」と。そして、宇野氏のいう「資本の生産過程を予定¹⁶⁾」するという方法と、それを「論理的に前提」することとはちがうとのべ、「冒頭商品は……それ自体なら他の関係を前提することなくそれ自体として〈純粹〉に規定しなければならない¹⁷⁾」と主張する。

「予定」と「前提」との方法上の関連や、宇野理論におけるその問題点については、別にさらに論じなければならないが、鎌倉氏の指摘は上の点に関する限りでは正しいといえよう。ともあれ、ここでは、暗に冒頭商品の資本主義的性格を肯定的にとらえている両者の間にかかる対立が生じたゆえんは何かという点にしばって追求してみたい。それは基本的には、前稿でも指摘した、岡崎栄松¹⁸⁾、佐藤金三郎両氏による批判にいかにかたえるかという問題意識に発するものであることは明らかであるが、大内氏の場合には、「資本主義的生産関係の中心基軸¹⁹⁾」を商品形態においていかに表示するか、という方向で、この問題に対する1解答を積極的に示そうとしたものであるといえる。「資本家を登場させ」たのもそこに根ざした要請といってよかろう。それに反し、鎌倉氏の場合は、歴史上の単純商品と資本家的商品との形態上の共通性をいうことと、冒頭商品が資本主義的商品であるということとは矛盾しないという宇野氏の考えをくり返すだけで、その積極的根拠を示してはいない²⁰⁾。その限りでは、さきの伊藤説と大差はない。ところが他方、宇野学派には「流通形態」論を貫徹させるという至上の要請がある。しかし、すでに伊藤説がそれを示しているように、流通形態それ自体の規定によって二種の商品の区別をなすことはできないという認識が、宇野学派にはほぼ共通してあり、鎌倉氏もその点は肯定している。しかし、後述の「上向の動力」に関する論争でも明らかになるように、区別を単に否定しただけではすまされない問題をひきおこすことになる。そこで逆に、区別を強調しようとする立場に立つかぎり、「純粹な」形態規定以外からその根拠を持ちこむことが不可避となった。そこで、この区別の要請に対する1つの解答が、大内氏の見解となって現われたものと了解できるのだが、氏は、そうすることによって、こんどは「流通形態」を「純粹に形態的に」規定するという氏自身の一方の意図に反して、流通形態以外の要因によってその資本主義的性格を直接に規定することにならざるをえなくなったのだといえ

15) 同上書pp.128～129。

16) 宇野弘蔵『経済学方法論』(東大出版会, 1962年) p.152。

17) 鎌倉, 前掲書p.130。

18) 岡崎「価値論の方法に関する一考察」(《経済評論》1959年4月号; 岡崎『資本論研究序説』日本評論社, 1968年, に収録)。

19) 宇野弘蔵『価値論』(河出書房, 1947年) p.23。

20) 鎌倉孝夫『資本論体系の方法』(日本評論社, 1970年) 第Ⅱ部第1章の主題もこの点にかかわっているが、次の論点に関連するのでここでは詳論しない。ただ、「流通形態論」の設定がいかにか苦渋にみちた逆説を自らに課すことになるかについては、さし当り同書p.202以下の自問自答の箇所(後出)を指示するにとどめる。

る²¹⁾。ただし、大内氏が形態論的方法を放棄したのではないので、そこに深刻な矛盾が生ぜざるをえなくなったことは、のちにもみるとおりである。

ところで、降旗節雄氏も、この区別の必要性を強調しており、とくにこの点での岡崎・佐藤両氏に対する反批判を、精力的に展開している。降旗氏は「生産過程と遊離して存在する〈歴史上の単純商品〉ではなく、逆に生産過程によってその価値規制を根底から蒙っている資本家的商品を対象にしてこそはじめて、純粋に流通形態として商品形態を抽象しうることになる²²⁾」と主張するのだが、これに対しては、同じ宇野学派から永谷清氏が疑問を提起している。すなわち、「単純商品と〈純粋商品〉との区別が〈価値と使用価値との矛盾したあり方は……最も抽象的に、かつ純粋に規定されている〉点にもとめられているが、そしてこれだけの説明しか与えられていないが、この区別の具体的な内容はどんなものか。……そしてこの区別が明確でないと、両者の共通性も明確にならない²³⁾」、また「どのような関係を〈純粋〉とっているか。資本主義的關係から抽象することをいう、とか、流通形態のことをいう、では答えにならない²⁴⁾」と。つまり「両者を流通形態としてだけにみた場合に、一体相違はどこにあるのか²⁵⁾」が問題だということである。これは素朴だが卒直な問題提起といえよう。すなわち、単に抽象の土台がどこかを区別するだけでは、流通形態としての商品を区別したいとはいえない、だが区別はせねばならぬというディレンマの表白だからである。宇野学派の内部から、改めてかかる疑問が提出されねばならないという点に、われわれは問題の深刻さをよみとらざるをえない。だが、この自問に対する永谷氏自身のつぎの解答は、読むものを一そうの混迷に導くだけのものであった。すなわち「商品経済の本質は〈との間〉の媒介にあった。……／両者のちがいは、この同じ〈との間〉を基礎としながら……も、この同じ〈との間〉のあり方にある。一方は生産過程に基礎づけられ、したがって生産過程から抽象された〈との間〉であるのに対して、他方は……他の基本的生産関係に外面的に依存し、したがって歴史上の具体性を滞びた〈との間〉であるからである²⁶⁾」と。この叙述が、「流通形態としてだけにみた場合」、「相違はどこにあるのか」という問いに答えているとはいえないし、したがって大内氏の疑問にみちた試みをのぞけば、宇野学派全体もまたついにこの問いには答えていないことになる。

以上を整理してみるならば、一方には冒頭商品の資本主義的性格を明らかにするという課題から発しながら、それを「流通形態論」として処理することによって答えようとした

21) この点は、すでに佐藤金三郎氏が指摘している(前掲書p.165)ことだが、その問題点を十分に展開しているとはいえない。むしろ、歴史上の単純商品との共通性を否定したことが、そのまま流通形態としての規定の根拠を喪失せしめたとしているだけだが、大内氏が「資本家」や「価値増殖」などを持ちこんでいるところに、より現実的な破綻をみて、その根源を追求してみるという課題がのこされていると考える。

22) 降旗、前掲「商品論の方法」p.24。

23) 永谷清『資本主義の基礎形態』(御茶の水書房、1970年) pp.262~263。

24), 25) 同上書p.263。 26) 同上書pp.263~264。

宇野学派は、結局「形態」そのものとしては両商品を何ら区別しえないという点に到達せざるをえず、そこから、伊藤説のような、区別の必要はないという主張、大内氏のように資本関係を形態以外から強引にもちこんで区別を確立しようという主張、鎌倉氏のように区別と同一性の両面（ただし区別を形態そのものでは説明しえない）を主張するという三様の説に分かれることになったといえる。

だが、われわれは、さきの永谷氏の素朴な問題握起と、大内氏の試みに注目しておきたい。それは、宇野学派の自家撞着を意識し、それをともかくも「打開」しようとする、その方向性において積極的意義をみることができるからである。とりわけ大内氏の試みの中には、宇野学派の枠内でその「純化」を目指しながら、おそらくは無意識に、その枠をこえていくつかの方法上の重要な方向を握起しているように思われる。ここではとくに、事実上流通形態論的方法の枠をはみ出して、冒頭商品の資本主義的性格を明示しようと努力している点をあげておいた。それは商品規定に自己展開の動力を見出そうとする意図をも含んでいるが、これまでみた限りでも、やはりそれが流通形態としての「部分抽象」の域にとどまるがゆえに、その意図は結局果されないことになるものといえよう。しかし、その一そうの検討のためには、氏らが立ちどまった点をこえて、宇野学派のいわば「タブー」ないし「解決済み」の問題である単純商品と生産、あるいは労働実体との積極的関連の問題にふみこんで行くことにしよう。

Ⅱ 商品形態と生産との関係

さきにもべた「常識的」批判である、「流通形態論」の部分抽象としての方法的限界という論点は、結局「流通形態」と実体＝生産ないし労働とのかかわり方をどう処理するかという問題に連なる。といってもこの問題点は、きわめて多岐にわたる論点を含むことになるので、一気に論じつくせるものではない。前稿でとりあげたものを含め、その論点の主なものをあげると次のようになる。

- イ) 商品形態が「生産関係」にとってさしあたり外的だということが、形態を生産から切り離して規定しうる根拠になるのか？
- ロ) 逆に商品形態が生産過程を包摂することによって資本主義的生産関係が成立するがゆえに、商品形態がそれ自体で論理的に生産に先行しうるのだというのか？
- ハ) 生産一般、あるいは労働一般から商品を「上向的に」規定しえないということが、生産一般を切り捨てる根拠になるのか？
- ニ) 労働力の商品化が、労働一般を措定することになる、ということから形態のみの抽象を根拠づけることができるか？
- ホ) 「単純商品生産社会」の全面支配ということが歴史上の事実としてみとめられない

から、「単純商品生産」は論理的にも設定しえないというのは正しいか？

へ) 労働による価値規定は、商品、およびとくに労働力商品という「形態」を論理的に先行させなければ不可能であるのか？

ト) 冒頭における価値の実体規定は、全体系の展開、とくに生産価格論においてリカード同様の挫折、撞着を免れないというベームの批判は受け入れられなければならないのか？

チ) 資本主義は特殊歴史的形態規定性においてとらえられるべきであるから、実体、あるいは「経済原則」はそれ自体では対象としえない、したがって形態論的体系を構築すべきだという考えは正しいか？

等々……。

とくに生産価格論との関連の問題はきわめて重要であるが、稿を改めてとりあげることとして、以上の論点をふまえながら論争的に問題をほりさげて行くこととしたい。

論争史としてみた場合、宇野氏の基本的問題意識のひとつには、ベーム対ヒルファディンクの論争の中であらわれたマルクスの価値論の「弱点」の認識にあった。降旗・大内氏らが整理しているように、「蒸溜法」の論証力の問題、および「転化問題」の整合性の問題があった。そして宇野氏は、ベームの批判そのものに関する限り結局その主張を認めたのだといえる。ただ、その批判を克服するために、全体系の再編成を考え、その方法的基礎に流通形態論をすすめることになった²⁷⁾。これが氏の「独創的」理論として集大成されて行く重要な足がかりの1つとなったのである。したがって本来は、まずベーム批判そのものと宇野氏によるその批判の評価の仕方とを検討せねばならないことになるが、それは生産価格論とともに他の機会にゆずりたい。ここでは、そのような背景を通して成立してきた「流通形態論」が、はたして批判にたえうるものであるかを、実体との関連で方法的に検討することが主題となる。

さて宇野氏は一方でいう、「共同体の内部において如何なる制度の下に如何なる方法で生産されたかを問わず、その生産物が他の共同体との間で商品として交換されるということが、商品に特有なる関係を展開するのである²⁸⁾」と。たしかに歴史上、商品は永谷氏のさきの表現をかりれば、「との間」という性格を「本質」として生じ、展開してきた。だから「特定の生産関係を論理的にも歴史的にも前提とはしない」というのである。このことは一応正しいとしてよかる²⁹⁾。だが、このことからただちに「生産を論理的に前提しない」ということになるだろうか。宇野氏は他方で次のようにいう、「私のいわゆる経済原

27) たとえば降旗前掲「商品論の方法」p.18；大内秀明「価値論争」（石原忠男ほか編『資本論の展開』同文館，1967年，所収）などを参照。

28) 宇野前掲『経済学方法論』p.7。

29) 「一応」というのは、別に「私的所有」をどう位置づけるかという点を含め、改めて「生産関係」を問題にせねばならないからである。

則を、概括的に規定することなくしては商品経済を対象とする経済学も成り立ちえないであろう。しかしかかる経済生活一般の規定は、それ自身では、決して経済学研究の対象をなすものではないのである。……むしろ経済生活のかかる一般的规定自身が実は資本家的商品経済の体系的解明を与える経済学をまって始めて明確にされたのである³⁰⁾」と。ここでは重要な指摘が少なくとも3つある。1つは商品経済は「経済原則」の規定を前提とする（「論理的に」か「事実に」かは必ずしも明らかではない）、第2は「原則それ自体」は経済学の対象ではない、第3は資本主義（「的商品経済」という限定があるが）の解明が逆に「原則」そのものを明らかにするのだ、と。

そこでまず、第1の点のみよう。商品経済が「経済原則」を前提とするということは、いいかえれば、商品はともかく生産をぬきにしては存在しえないという事実をのべているものといえよう。それにもかかわらず、「論理的」に生産（「経済原則」）を前提しえない理由は、「経済原則」をまずそれ自体で規定し、そこから商品をひき出す論理を用いなければならなくなるからであり、それは、マルクス自身が商品以上に下向しなかった、その方法の精神に反するというに求められているものとみてよいであろう。事実、降旗・大内・鎌倉の諸氏、それに小林弥六氏をも加えた宇野学派の人々が、マルクスの『グルトリッセ』から『資本論』への展開を解明するに際して、その主要な変化の1つに、端緒を「生産一般」から「商品」に変更したことの方法的意義をあげ、それは「形態論」的方法への重要な一歩であると評価しているのが、その証左であろう。

たしかに、マルクスのプランの変更がそのように行なわれたことは事実であった。しかしその事実を指摘することは、「生産一般」を切り捨てたか、あるいは方法的に切捨てを必然とする方向性をもっていたとする十分な根拠といえるであろうか。マルクスが実際に捨てていないではないかと指摘することをもって反証の1つとすることは、ここでは一応さし控えておこう。「それは古典派的残滓だ」という反論が、宇野学派の人々によって用意されており、それはまた別個の議論を派生させることになるからである。その議論の当否は、むしろ方法検討の結論として判断されるべきものであろう。そうだとするとお問題がのこる。それは、「生産一般」が超歴史的規定性であり、商品が特殊歴史的カテゴリーであるがゆえに、商品が超歴史的規定性（内容規定）を含まないで規定されるべきだといえるのか、という問題であり、さらに、そのような規定を含ませることは、ただちに超歴史的規定から歴史的カテゴリーを「上向的に」規定あるいは展開したことになるのか、という問題である。

さしあたり下向的に追求してみよう。資本主義的再生産過程から資本関係を捨象してその基底にある単純な商品関係へと下向するという場合、第1にはそれが必ずしも生産の捨象をいみするものではないこと、第2には、それがいかなるいみでも生産関係を含まない

30) 宇野、前掲『経済学方法論』p.5。

とはいえないこと、を前稿で指摘した。そのことを一歩進めていけば、資本関係を捨象したあとにのこるものは、たんなる「経済原則」的なものでもなく、また同時に単なる（生産関係を含まない）流通形態のみでもなく、むしろその一定の結合体として、資本主義的生産関係そのものではないにしても、それを必然的に展開するはずの、「中心基軸とでもいうべきもの³¹⁾」を含むものとして位置づけられねばならないであろう。それは資本関係の論理的な前提となるものである。すでに論じた「部分抽象」の方法的誤りという点からいっても、その抽象的カテゴリーは、それ自体ひとつの「全体」であって、それゆえにこそ、みずから運動し展開する動力を内にもつということが出来る。ところで、資本関係を含まないで、しかも資本関係の「中心基軸」を表わすことが可能なのであろうか。そのことを確認するためには、商品カテゴリーそのものを十分に再吟味する作業を進めなければならない。

歴史上の商品形態は、それ自身で商品化の必然性をもっているとはいえない（形態のみとしてみて）。それは鈴木・伊藤氏らがいかに形態としての共通性、無差別性を強調しようとも、現実の過程の中で非資本主義圏を覆う商品関係の必然性をもった規定的展開動力はあくまで資本主義体制そのものの側にあることを指摘すれば十分に明白なことであろう。とはいえ、商品は、歴史上の偶然性を度外視し、資本主義社会からの抽象として設定される限り、商品化は必然性をもって現われる。その必然性とは、第1には全面的に商品として生産される必然性であり、第2には商品として全面的に交換されるという必然性である。宇野学派は、1については冒頭商品に関する限り不問に付し、むしろ個別商品、部分的商品関係として出発させてきえている。2については、大内氏のみが積極的にそれを主張し、その根拠を価値増殖をめざす資本主義的商品であることに求めている。問題は、この全面的交換の必然性が、生産の基礎ぬきに設定できるのかという点にある。大内氏は、ここで「資本家」を登場させることによって事実上資本主義的生産関係をもちこむことになっているのはさきにもみたとおりだが、このことは、氏が、たとえば鎌倉氏のように「商品そのものとしては、それがいかなる所有者によって担われているか、そしてまたいかなる生産関係で生産されたものかは何のかかわりもないのである³²⁾」などといってすまされない問題を感じとっているからにはほかならない。そこに大内氏の苦渋がある。

しかし、大内氏は、資本家を登場させながら、他方では、商品形態を生産、あるいは社会的実体としての労働と結びつけることを拒絶する。たしかに、冒頭に資本家を登場させ、価値増殖を目的におき、そのもつで「全面的な交換」を要求するものとみなすことは、鎌倉氏の指摘するように「商品の規定においてすでに資本を論理的にも前提してしまっている³³⁾」ということになる。けれども、そのような「勇み足」の中に含まれている問題性

31) 宇野, 前掲『価値論』p.23。

32) 鎌倉, 前掲『資本論とマルクス主義』p.130。

33) 同上書p.129。

まで無視して、鎌倉氏のように単純に宇野説へ逆もどりしてすますことはできない。とりわけ大内氏がここで力説しようとした「全面的な交換を要求する」ということを、注意深く検討してみる必要がある。大内氏は、それを、「本来欲望の対象である使用価値とは積極的に区別された目的³⁴⁾」である価値の設定のために、その根拠を示すものとしてのべている。使用価値の直接性の否定ということ、さらにその否定が全面的であるということは、価値規定の重要な内容をなすものであることにおいて、全く異存はない。だが、大内氏は、その時、無意識のうちに商品の本源的な次元に立っているといえる。そこでは、使用価値の直接性をささえていた、労働による本源的な所有——「獲得 (Aneignung)」としての即自的な所有——を否定し、全面的に対自化するという、生産の地点での転回を前提しているはずであるが、大内氏はそのことに気づかないか、あるいは形態論の立場で意識的にそのことを無視しているといえよう。その上で、全面的交換を、使用価値からの価値の積極的区別として規定づけようとするあまり、はじめから「他人の使用価値をも自己目的とせず、単に使用価値を手段とする³⁵⁾」もの、したがって「価値増殖の基礎にある³⁶⁾」ものとして価値をとらえるという飛躍に陥ることになったものといえる。大内氏のこのような対応の底には、すでにふれたように冒頭商品の価値を「歴史上の単純商品と資本主義的商品に共通した性格というよりは、むしろ積極的に資本主義的商品にいえる性格³⁷⁾」とみななければならないという課題を負っているからであると共に、あくまでそれを形態規定そのものの枠の中にみようとしていることからの帰結であるといえる。

その大内氏の「労働実体観」はそれではどんなものであろうか。氏はいう。「〈生産過程〉と〈生産関係〉は明らかに別個のものであって、〈生産過程〉から抽象されているからといって〈生産関係〉と無縁な展開ではない³⁸⁾」、そして、「資本家的商品経済においては、労働力商品を基礎とする〈商品による商品の生産〉であるがゆえに、生産過程をも流通部面が包摂して運動しているのであって、その運動機構にそくして、われわれも生産過程から流通部面を抽象してとり出すことができる」、しかも「生産過程の分析にさきだって生産関係の解明がどうしても必要となる³⁹⁾」から、商品と貨幣を生産関係として明らかにすることになる、ということなのである。

だが第1に、商品による商品の生産であるがゆえに、流通部面を抽象してとり出すことができるということの中には、すでにあらかじめ商品が単なる流通形態であるということをも前提としているという同義反覆がある。「商品による商品の生産」は、生産を前提として含む商品カテゴリーの展開あるいは転化として措定されることも可能であろうから。ともあれ、この点は、宇野学派にはほぼ共通する主張であるだけに、さらに後段で検討したい。第2に、生産関係が生産過程に先行して解明される必要があるゆえ、流通形態でまずそれ

34) 大内、前掲書p.151。 35) 同上書p.969。 36) 同上書p.172。 37) 同上書p.169。
38) 同上書p.94。 39) 同上書p.93。

が行なわれねばならないのだという主張は大内氏独特のものであるが、全く理解に苦しむ。まず、マルクスが資本関係（生産関係）を捨象しながら、生産過程は一定の抽象性のもとではあるが捨象しなかったということに対し、方法上の積極的反論がなされねばなるまい。さらに特殊歴史的規定性をもった生産過程の解明のためには、なぜ特殊歴史性そのものを切りはなして論理的に先行させて規定せねばならないのか、流通形態論の論拠をそこに求めるとすれば、それは逆立ちしているというほかはない。これは、ことばの問題ではなしに、流通形態の中に生産関係の根源が求められねばならないとするところに自家撞着があるばかりでなく、それは歴史上の商品と区別しえないということによって破綻しており、さらに商品形態の中に資本関係を規定しようとして結局それを流通外からもちこむ結果になったという、これまでの検討からみても、このような立論の不可能性は明らかであろう。

われわれはむしろ、資本関係を捨象することと生産を捨象することとは別だということをお内氏と同様に指摘することから出発して、氏とは逆に資本主義的生産関係の論理的基礎としての商品関係を、生産を含むものとして規定することの正当性を主張してきた。生産一般をさしあたり「経済原則」とみても、それは宇野氏もいうように商品経済にとってすでに前提されているものであり、問題はかかる前提（超歴史性）と資本関係を展開する歴史性の端緒との関連あるいは接点を明らかにすることであって、単純に切り捨てることではあるまい。

ここで、さきにあげた宇野氏の第3の見解、すなわち、「資本主義的商品経済の解明が逆に原則を明らかにする」という点を検討してみたい。当面の問題に関連させてしぼるなら、商品の価値実体としての労働一般は、労働力商品の現出によってはじめて「論理的」に措定しようという主張にかかわる。この考え方の中には労働実体に対する二重の捉え方、すなわち、一方では労働実体は超歴史的存在であるとする把握と、他方では、それが資本主義的社会関係、直接的には労働力商品化の産物であるとする把握とがある。このこと自体は誤りではない。だが、この二重性を、論理体系の中でどのように処理し、位置づけるかということになると問題が生ずる。まず、労働一般が、労働力商品化の「産物」であるという場合、それはいうまでもなく労働力の商品化以前には労働一般が実在しなかったということではない。事実に・歴史的にみれば、たしかに労働一般が、次第に無差別な労働として商品生産の多面化の中で確立し、労働力商品においてその無差別性が基本的には完成するという過程をたどった。だが、そのことから、労働力商品が労働一般の「論理的な前提」であり、労働一般としての価値実体は労働力商品に先行してとくことはできないということになるのであろうか。とりわけ、単純商品生産といってもそれがすなわち歴史的・非資本主義的商品生産社会を設定することではないのだという点もすでに明らかにされている⁴⁰⁾以上、そのような設定を批判することをもってことたれりとするはもはや的は

40) 佐藤、前掲書p.180、および前掲拙稿p.15以下参照。

ずれでしかない。とすると、こんどは労働一般がつねに無条件的に価値実体とはなりえないではないかという反論が補足されてくることにもなるが、価値実体としての労働は決して「無条件的」に価値実体となるのではないばかりか、全体性の場のもとで設定された社会的労働の総体と、富の総体との直接的対応関係がむしろ全面的に否定されているところに、端緒としての商品の規定の特殊歴史的基盤が与えられるという論理構成となるべきであることを確認することによって、この批判が克服されうることはくり返すまでもないであろう。

関連して商品形態とその実体との関連について、やや異なった見解を提起している鎌倉氏について検討しておこう。氏は流通形態論の根拠について、宇野学派ではほぼ通説化した解説を行なったのち、「しかし、問題はそれほど容易ではない」と自問する。「というのは、商品経済の自立、流通形態の存立根拠の内的確保ということは、流通形態はそこでは必然的に労働・生産過程に基づいているのであって、労働・生産過程を捨棄した純粋な流通形態の抽象はかえって不可能にみえるということである。したがって、かえって商品・貨幣・資本に対し、生産過程が外的に存在していた資本主義以前の商品経済においてこそ、その純粋な形態規定の抽象が行なわれるようにもみえる⁴¹⁾」と。この自問の真意は必ずしも明らかではないが、少なくとも鎌倉氏が「存立根拠の内的確保」を確立している資本主義のもとで、流通形態を生産過程から切りはなすことはできないのではないかという疑問を提起している点で、これを肯定することができる。ところが鎌倉氏はこの自問をただちに打ち消している。すなわち、「ところが実際はそうではない。……生産過程に必然的に関連する流通形態を対象としてはじめて純粋に形態規定が抽象されうるのである⁴²⁾」と。この表現は全く理解できない。宇野学派が「流通形態が生産関係の根拠となるがゆえに形態を抽象できる」としていることをいいかえたつもりかもしれないが、鎌倉氏の場合には根拠は生産過程の側にあり、しかも「必然的に関連」しているというのに、どうしてその必然的関連を切りはなすことが可能だというのであろうか。また、本稿のはじめでもふれた宇野氏の根拠づけ——すなわち、生産関係と無関係であるから形態をそれ自体として抽象しうるのだという見解⁴³⁾——とどのように整合するのだろうか。「このことは一見逆説的にみえる⁴⁴⁾」と鎌倉氏はいうが、まさに「逆説」そのものである。氏によれば、それが「逆説」でないのは、流通形態が「それ自身自立性をもつわけではない」し、「生産過程に基づいてしか存立しえない」からだという。しかし、ここには一その混乱がみられるにすぎない。後述の上向の動力にも関連することだが、本来自立的でない流通形態が、どうして自立のカテゴリーとして端緒をなし、自己運動を展開しうるといえるのだろうか。それは自立性をもたないからなのだという答えに、われわれは何と応じたらよいの

41) 鎌倉、前掲『資本論体系の方法』p.202。 42) 同上書、同頁。

43) たとえば宇野、前掲『経済学方法論』p.7参照。 44) 鎌倉、同上書p.202。

だろうか。生産を切りはなし「流通形態の中に実体的な規定が〈附着〉すること⁴⁵⁾」を怖れることが、かかる奇怪な「論理」を押し通させることになったものというほかはない。

ただ、念のためつけ加えておくべきことは、ここでわれわれがさし当り使用した「生産一般」とか「経済原則」とか、さらに「労働一般」という用語は、必ずしも宇野氏の体系の中でのそれと一致するものではないということである。われわれは第1に端緒商品を個別商品あるいはその部分的集合体とみてはおらず、商品「関係」の総体として端緒を規定している。そしてその抽象性に対応する限りにおいて、その直接性が全面的に否定されているという関連で商品関係の基体をなしている社会的労働の総体を、商品カテゴリーの実体＝内容規定として位置づけ、形態と不可分の全体としての関連においているのである。そのいみでは、宇野氏が『資本論』における労働過程論に方法上の高い評価を与えていることは、それ以前に生産一般や労働実体を規定すべきでないという方法見地の証左とならないばかりでなく、逆にかかる実体的規定もまた、いわば螺旋線的に、カテゴリーの上向的展開に対応して具体的に呈示されて行くことを示しているものとみなしうる⁴⁶⁾。

形態と実体との関連の検討のおわりに、労働力商品の体系的意義づけの問題をとりあげよう。鎌倉氏は、商品の流通形態論的方法的基礎づけのために、労働力商品を持ち出す。すなわち「流通形態を、商品の単純な形態規定から展開せねばならぬことは、労働力なる商品の商品としての規定性にその客観的根拠が与えられている⁴⁷⁾」として、労働力商品の特徴を列挙する。それは、イ)商品として生産されない、ロ)物として売買されない、ハ)買うことによって商品性格が与えられる、ニ)転売しえない、ホ)等価形態にたちえない、という諸点である。そして「このような労働力なる商品の商品としての規定性こそ、じつは商品のもっとも単純な規定性をなすものと考えねばならない⁴⁸⁾」というのである。そしてこれが流通形態としての規定性において単純商品をとらえる根拠をなすというのである。なるほど労働力商品は単純商品といえるのであろうが、しかしそれは冒頭商品に同列に並べられうるもの、ないしその形態的根拠を与えうるものではなくて、商品一般の展開から生み出される「擬制」とみるべきものではないだろうか。少なくとも、そこに次元の差を認めねばならないことは明らかであり、労働力商品の特徴をもって商品一般を形態的に規定する根拠とすることは明らかに本末顛倒ということになる。

Ⅲ 上向の動力

冒頭商品を「流通形態」として規定した場合、その自己展開の論理——すなわち「上向の動力」は何によって与えられることになるのか。これが宇野学派をとらえた独自の難問

45) 同上書p.203。 46) 前掲拙稿p.17参照。 47) 鎌倉, 同上書p.207。

48) 同上書p.208。

となっている。すでに前稿でも指摘したように、宇野氏は流通形態がそもそも「それ自身には存立しえない形態規定としてあるということにその復元力を認められる⁴⁹⁾」としているが、氏自身「この点は決して十分なる解明を与えているとは僕自身も思ってはいない。事実、またいろいろに説明をかえてきている⁵⁰⁾」とのべているところである。同じ箇所でも「資本家的商品から抽象された形態規定は、自己の前提する生産過程を資本の生産過程として措定せざるをえないような抽象性を有する⁵¹⁾」とも表現されている。これは「抽象」という行為そのものの中に「復元力」があるかのようなべ方ともとれるが、それ自体でもかなり混迷したいい方であるといえる。このような「上向の動力」の規定をめぐって、当然宇野学派内部に論争が生ずることになった。「商品は、生産過程を前提しなければ存在しえない⁵²⁾」が、「流通形態」として規定せざるをえないとなると、「形態規定として生産過程の展開をいわば自らの根拠として求めざるをえないということになるとしても、その形態規定自身の内に生産過程の規定が含まれているわけではない」、そこで「論理的には、いわば飛躍することにならざるをえない。そういう飛躍が商品、貨幣、資本の流通形態としての抽象性によってなされるというわけだ⁵³⁾」と宇野氏がのべたのに対し、A氏が「そうすると、先生がおっしゃる上向の動力というのは、むしろネガティブなものになるのではないですか」と反問し、宇野氏はそれを肯定している。この問答の中に方法上の1つのカギが含まれている。つまり「上向の動力」にはネガティブなものとポジティブなものが考えられ、宇野学派は、前者をとることによって通説をくつがえそうとしているということである。むしろそれは実は流通形態論をとることがまず必要とされ、そこから逆にその形態論的方法に根拠づけと整合性を与えるためにひき出された独自の見解ということなのだが。

そこで、この「ネガティブな動力」に従うことをいさぎよしとしない大内氏が独自の主張をもって「純化」をはかろうとして論争となった。大内氏は、さきにのべたように、資本主義的商品と、歴史上の単純商品との峻別を求めて、「価値増殖を目的として」「全面的交換を要求する」商品規定を設定したのだが、そのことに基づいてさらに、「上向の動力がない⁵⁴⁾」単純商品と対置した資本主義的商品の特殊性を価値と使用価値との「積極的に矛盾・対立した⁵⁵⁾」関連において設定し、それをもって「上向の動力」の積極性を規定しえたものと考えている。すなわち、氏はまず単純商品の「稀薄」さを「ここでは商品形態に特有な使用価値のあり方である〈他人のための使用価値〉は、かならずしもまだ徹底せず、したがってまた全面的交換を要求する価値としての性格も積極的に設定できない⁵⁶⁾」点にあるとし、「資本主義的生産関係の〈中心基軸〉」としての商品の流通形態を、即

49) 宇野、前掲『経済学ゼミナール(2)価値論の問題点』p.11。なお前掲拙稿p.16参照。

50) 同上書p.10。 51) 同上書pp.10~11。 52) 同上書p.10。 53) 同上書pp.22~23。

54) 大内、前掲書p.89。 55) 同上書p.169。 56) 同上書p.90。

「特殊歴史的な生産関係⁵⁷⁾」として解明するという課題を自らに課している。そこで「全面的交換への要求こそ、それが商品の使用価値から積極的に区別された客観的存在として商品の価値とよぶことができる⁵⁸⁾」という主張となり、この価値を両価値の「対立関係において、資本家的商品経済の自律的運動の動力・起動力とみる⁵⁹⁾」ことになるというのである。このような見解の延長線上で、どのような「上向の動力」の積極的展開がみられることになるだろうか。たとえば「価値は、使用価値を自己目的としない、特殊歴史的な社会関係である。……しかし、本来商品が使用価値体、つまり〈自然的形態〉をはなれて存在できないために、使用価値を媒介にして表現されるほかない⁶⁰⁾」。これが矛盾の「冒頭商品の性格規定と首尾一貫をたもつ⁶¹⁾」展開とみなされる価値形態の基本的理解である。

これに対し、鎌倉氏から反論がなされた。さきの「資本家の登場」や「価値増殖を目的とする」ことへの批判と関連するものであるが、「上向の動力」について「価値は〈全面的な交換〉を要求するものとすべきであって、ここに使用価値との〈矛盾・対立〉を設定し、〈流通形態を必然的に展開する動力を商品に設定でき〉るとする大内氏の理解は問題がある⁶²⁾」という。その理由は、1)両商品を「形態的性格において区別することは正当ではない⁶³⁾」、2)それゆえ「冒頭商品そのものの中に〈上向の動力〉を求めることは当然不可能なことである⁶⁴⁾」、3)問題は「〈上向の動力〉はどう考えるべきであろうか⁶⁵⁾」という点にあるが、それは「商品それ自体には生産過程を展開していくような発展の〈動力〉をそれ自身にもたないからこそ、商品はその内的〈動力〉を求めて自己を発展せしめざるをえない」ということである⁶⁶⁾。この主張は「ネガティブな動力」そのものであり、それを大内見解に対置してみせたものにすぎない。

われわれにとって興味ある点はむしろ、つづく鎌倉氏の次の一文であろう。「もし商品自体にすでに内的な〈上向の動力〉があるとすれば、それはすでに商品が自己存立の基礎をそれ自身の中にもち、それに基づいて自己自身で発展して行くことを意味することになり、なにもその対立根拠として生産過程に基づかなければならない必然性はなくなる。つまりこの認識は商品自体を自立的な運動体としてしまうことになる。これこそまさに大内氏の考えるところであろうと思われる⁶⁷⁾」。鎌倉氏が商品＝流通形態とみているところから出てきた「生産過程に基づかなければならない必然性はなくなる」というところを「生産過程を求める必要はなくなる」と読みかえ、商品のすでに内包している自己存立の基礎を労働実体とするならば、それはまさにわれわれが考えるいわば「ポジティブな上向」の基盤ということになる。鎌倉氏の大内氏批判はまだ続くが、その意義は結局流通形態論的方法と「ポジティブな上向論理」確立の要請との間の決定的亀裂を指摘したことであり、

57) 同上書p.95。 58) 同上書p.97。 59) 同上書、同頁。 60) 同上書p.186。

61) 同上書p.181。 62) 鎌倉、前掲『資本論とマルクス主義』p.143。 63) 同上書、同頁。

64), 65) 同上書p.144。 66), 67) 同上書p.145。

大内氏の方向に即していえば「ポジティブな上向の動力」を設定するという氏の正当な意図を実現するためには、ここでも「流通形態論」そのものを放棄するほかはないという岐路に立たされていることが明らかにされた点にある。だが、大内氏はそこで立ちどまったために、その亀裂を背負ってさらに苦悩を続けねばならなかったといえよう。

以上のような検討をふまえて、われわれは「全体性」のもとでの、実体的根拠を内包した商品カテゴリーの「ポジティブな上向」を積極的に展開せねばならない地点に達したといえる。その骨子はすでに前稿でも呈示した⁶⁸⁾が、ここでは、これまでの方法上の論点をさらに総括的に深めるという形でその補足を試みることにしよう。

まず第1に、これまでの検討の中から指摘されてきた「流通形態論」の方法上の不整合や破綻とみられるものをつきつめてみると、その集約点のひとつとして、いわゆる「移行」の論理というべき方法の当否という問題につき当る。「ネガティブな上向動力」といわれるものも、この「移行」の論理そのものだといってよい。われわれは、いまここで「移行」の論理それ自体の哲学的意義づけを論ずる能力をもち合わせてはいない。しかし、『資本論』がしばしばヘーゲルの『論理学』に擬せられ、その体系的方法を機械的にあてはめる試みがなされてきた⁶⁹⁾。そこでヘーゲルの「有論」＝「商品・貨幣論」したがって「移行」論理、「本質論」＝「生産過程論」したがって「反省」論理……といった対応のさせ方が行なわれてもきた。その考え方の延長線上に「移行」論理と「流通形態論」という形の宇野学派独特の位置づけがあり、『資本論』の「流通形態論」への「純化」の「導きの糸」になっているのではないかとさえ推察されうる。ここでは、その推察や対応関係の可否はさておきとして、「移行」の論理内容そのものの可否を考えてみたい。

通常「移行」の論理とは、カテゴリーの矛盾を「限界」あるいはその存立基盤の自己否定という形で示すことによって、他者への転移としての論理展開を果すものとされている。「流通形態論」の方法がかかる論理として「展開」され、さきにとり上げたように、自己の自立的存在の基盤をみずからもちえないことを示すことによって、生産過程へと「復元」して行くものとされているといえよう。だがこの論理は正当といえるだろうか。

ヘーゲルの「有論」はたしかに移行の論理を駆使しているといえる。しかし、さきに検討した「復元」の論理ないし「ネガティブな上向」の論理と決定的に異なるところは、いわば「自己内の他者」への移行ということにある。すなわち「全体性の場」のもとでの移行であり、それは全体から全体への「自己分化」あるいは「自己産出」の論理ということもできよう。これに反して、部分カテゴリーから他の部分へ、あるいは部分から全体へという「移行」は、論理ではないとはいえないが、明らかに単なる対象の分析的・下向認識の進行であって、対象そのものの自己展開の論理、すなわち体系的上向の論理としては不

68) 前掲拙稿各節結尾を参照。

69) その典型の1つとして武市健人『ヘーゲル論理学の世界』（福村出版、1948年）がある。

適当ということになるのではなからうか。たとえば商品・貨幣と資本とを単純に対比した場合、後者が前者に対してより本質的な位置に立ち、前者がその契機ないしは現象形態として位置づけられることは容易に理解しうる。しかし、だからといって商品——貨幣——資本の展開が、ただちに現象から本質への下向、あるいは分析過程であるということにはならないであろう。なぜなら、いうまでもないことだが、商品——貨幣——資本の序列は、むしろ自己展開、自己産出の過程であり、その結果として、商品・貨幣が本質の契機として止揚されるという関連にある。問題は、この上向、すなわち自己産出がいかに行なわれるかという点にある。「ネガティブな上向」においては、認識の進展はあっても、自己産出はない。いいかえると対象自体の自立的展開としては、はじめから設定されているとはいえない。これに対し「ポジティブな上向」においては、対象としてのカテゴリーの自己展開と認識の進行とが一致する。ただし、「自己展開」といっても、それは論理＝歴史説にみる時間的・歴史的展開ではなく、いわば非時間的・構造的展開というべきものである。そしてそれが「自己産出」的であるのは、カテゴリーがつねに「全体性」のもとにあり、展開は自己内の他者への分化、相互矛盾、自己転化として展開されるゆえであって、外的な他者へと根拠を求めて行くことではないからである⁷⁰⁾。

以上の問題点に関連して、第2に、上向の出発点としての端緒商品の性格を吟味しておきたい。ヘーゲルにおける端緒は、直接性＝無媒介性としての端緒であり、それが「有」であった。だがその直接性というのは、いわば論理的に設定された、一切の媒介を抽象した直接性であって、単なる表象としての直接性ではない。ただ、それが絶対的無媒介性としておかれている点で、その当否はともかく、『資本論』における端緒商品と決定的に異なる。商品が端緒であるということは、単にそれが直接的な表象として与えられているといういみではないことはいうまでもない。その端緒性は、資本主義的社会機構を、自己展開・自己産出して行く出発点として、論理的に・下向的に設定された直接性＝無媒介性という点にある。そのいみで、もっとも単純で抽象的な、もっとも普遍的な、だがそこに自己展開の起動力をもったカテゴリーとしての商品の性格が与えられることになる。しかし他方、それが労働生産物、富等々へと下向しえないということの中にあるものは、商品が絶対的直直接性としてあるのではないこと、すなわち、特殊歴史性としての社会機構の体系の端緒であるという「相対性」をもっていること、である。すなわち、端緒もまた前提をもち、媒介されているが、それは異次元のものであり、つねに必然性をもって連なっているとはいえないといういみで断層をもった前提といえる。そこで、かかる必然的関連をもたない次元を切りすてるといふ「流通形態論」的方法もあらわれてくることになるとも考えられるのだが、しかしその場合でもその前提性、媒介性そのものを否定し去ることはで

70) なお、このような方法の論証については、さらに具体的な体系再構築の進行に伴って、その1段ごとに論点を確認して行くという形で遂行されねばなるまい。今後の課題である。

きない。むしろ、かかる異次元の前提が必然性をもって特殊歴史性の端緒と連なりうるような条件のもとにその端緒の中に包摂された形で措定されたカテゴリー、——それが「相対的端緒」としての商品であるとわれわれは考える。その場合、異次元の前提を包摂することをもって「上向」とみなし、歴史性の否定とか、古典派への回帰とかいう批判を加えることは的はずれであろう。このようにみえてくると、当然のことながら、商品カテゴリーは、ヘーゲルの「有」のような無規定性や、「有・無両規定の統一」に対応するような1つの対立的要因に限定された「矛盾」として設定されるとはいえないことになる。すなわち、直接的な対立的諸契機、その実体、および、それらの相互関係等々の諸規定の有機的総体としてすでに措定されていなければならないことになる。そしてさらに、この場合、「資本主義的生産関係の中心基軸」をいかに自らの中に保持しているかが問題となるが、それは、1)すでにのべた「全体性」の場のもとでの商品関係の設定、すなわち全面的商品生産と商品交換の展開という端緒の普遍性、2)本源的所有(自己労働にもとづく獲得)の「対自化」としての私的所有の全面的確立、3)そのもとでの使用価値と価値との矛盾、および価値の物化・自立化の進展、——これらに「ポジティブな上向の動力」を見出すことができるものといえる。

だが、これらの諸点は、またそれぞれに多くの論争点を含むことになる。とりわけ、私的所有を生産関係とみなすか否か⁷¹⁾、また物神性の位置づけと評価など大きな論点については、さらに稿を改めて追求して行かなければならない。

(1972.10.16)

71) この点については、佐藤、降旗前掲書における論争のほか、林直道、田中菊次、芝原拓自ら諸氏の見解がある。われわれは、現時点では私的所有一般(生産手段の私有より基礎的次元としての)を、生産関係そのものではないにしても、その不可欠の基礎範疇として、論理階層の異なるものとして、商品関係の前提とみなすという見解をもっているが、この点は改めて論じたい。